

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	関係機関の情報セキュリティ人材育成 (大学等に対するサイバーセキュリティ人材育成研修の実施)			担当部局庁	大臣官房政策課	作成責任者					
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	大臣官房政策課	サイバーセキュリティ・情報化推進室長 坂本 秀 敏					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 第15条 第1項 (国は、中小企業者その他の民間事業者及び大学その他の教育研究機関が有する知的財産に関する情報が我が国の国際競争力の強化にとって重要であることに鑑み、これらの者が自発的に行うサイバーセキュリティに対する取組が促進されるよう、サイバーセキュリティの重要性に関する関心と理解の増進、サイバーセキュリティに関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うことその他の必要な施策を講ずるものとする。)			関係する計画、通知等	サイバーセキュリティ戦略(令和3年9月28日、閣議決定) サイバーセキュリティ2021(令和3年9月27日、サイバーセキュリティ戦略本部決定) 大学等におけるサイバーセキュリティ対策等の強化について(通知)(令和元年5月24日) 大学等におけるサイバーセキュリティ対策等について(依頼)(令和3年3月29日)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、独立行政法人や大学等の文部科学省関係機関に対して、リスクマネジメントや事案対応に関する各層別研修及び実践的な訓練・演習を実施することにより、大学等における自律的かつ組織的なサイバーセキュリティ対策等の強化のための取組を促進することを目的としている。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文部科学省関係機関におけるセキュリティ人材を育成するため、CISO、戦略マネジメント層、CSIRT担当者、情報セキュリティ監査担当者等を対象とした各層別研修や実践的な訓練・演習を実施する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	33	55	47.9	47.9	47.9				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	13.5	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	▲13.5	-	-	-	-				
		予備費等	36	19	-	-	-				
		計	55.5	87.5	47.9	47.9	47.9				
	執行額	50.4	87.4	46.7							
	執行率(%)	91%	100%	97%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	153%	159%	97%							
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
情報処理業務庁費		47.9	47.9								
計		47.9	47.9								
活動内容 (アクティビティ)	文部科学省関係機関におけるセキュリティ人材を育成するため、CISO、戦略マネジメント層、CSIRT担当者、情報セキュリティ監査担当者等を対象とした各層別研修や実践的な訓練・演習を実施する。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	研修への参加	文部科学省関係機関に対する各層別研修及び実践的な訓練・演習の受講者数	活動実績	人	838	768	647	-	-		
			当初見込み	人	1,200	1,070	850	490	490		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/受講者数				単位当たりコスト	万円	6	11.4	6.8	9.8	
					計算式	万円/人	5039/838	8738/768	4667/687	4785/490	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5 年度	目標最終年度 - 年度		
	リスクマネジメントや事業対応に係る人材の能力や知識の向上	研修全体について、今後の業務に活かせると回答した割合		成果実績	%	98.8	100	94.5	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-	
			達成度	%	98.8	100	94.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	各層別研修後に実施したアンケートの集計結果									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 個性が輝く高等教育の振興								
	施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上		政策評価書 URL	-					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	該当箇所						
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	大学等の文部科学省関係機関のサイバーセキュリティ対策向上を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。サイバーセキュリティ戦略において、「国が積極的に支援することが重要である」とされていることを踏まえ実施する、国費投入の必要性の高い事業である。					
事業の効率的性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	サイバーセキュリティ戦略において、その重要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	サイバーセキュリティ戦略において、その重要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	見積りを複数者から入手した上で、一般競争入札により選定している。今後も、支出先の選定に当たり、十分な公告期間を確保するなど、競争性の確保に努める。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	サイバーセキュリティ戦略において、「国が積極的に支援することが重要である」とされていることを踏まえ実施する、国費投入の必要性の高い事業である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業を計画するに当たっては、事前に複数の業者の見積もりを取得するなど、適正なコスト水準になるように努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	経費の効率的使用に努めていると認められる。					
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調達に当たり、仕様書の検討の段階で費目・用途について検討を行い真に必要なもののみを計上している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	仕様書の見直しや価格交渉を実施することでコスト削減に努めるとともに、入札公告日数を極力多く確保するよう努めて成果目標であるセキュリティ人材の能力向上等について、当初の目標の通りの実績をおおむね達成している。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-						
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	おおむね募集人数に近い募集が寄せられている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物である実施報告書等について、次年度調達の検討に当たり十分に活用されている。					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-						
	事業番号		事業名							
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、サイバーセキュリティ戦略において、「国が支援することが重要である」とされていることを踏まえ実施する事業である。 一者競争契約による支出のうち一者応札となった契約があったので、競争性の確保が課題となっている。 								
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の重要性を鑑み、効率的かつ効果的な事業の実施に努め、事業目的を達成できるよう適切な執行管理を行う。 今後は、支出先の選定に当たり、十分な公告期間を確保するなど、競争性の確保に努める。 								

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

この事業は引き続き、文部科学省関係機関に対する各層別研修及び実践的な訓練・演習の受講者数が低調であることから、活動指標や具体的な手法の検討などを行い改善を図るべきである。
 なお、関係機関におけるニーズや人材の習熟度も勘案し、より高度な研修を従前よりも少ない募集人数で開催したことにより、活動実績の人数は見込みよりも少なくなっていることから当初見込みの設定等妥当であるか検証を行うべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

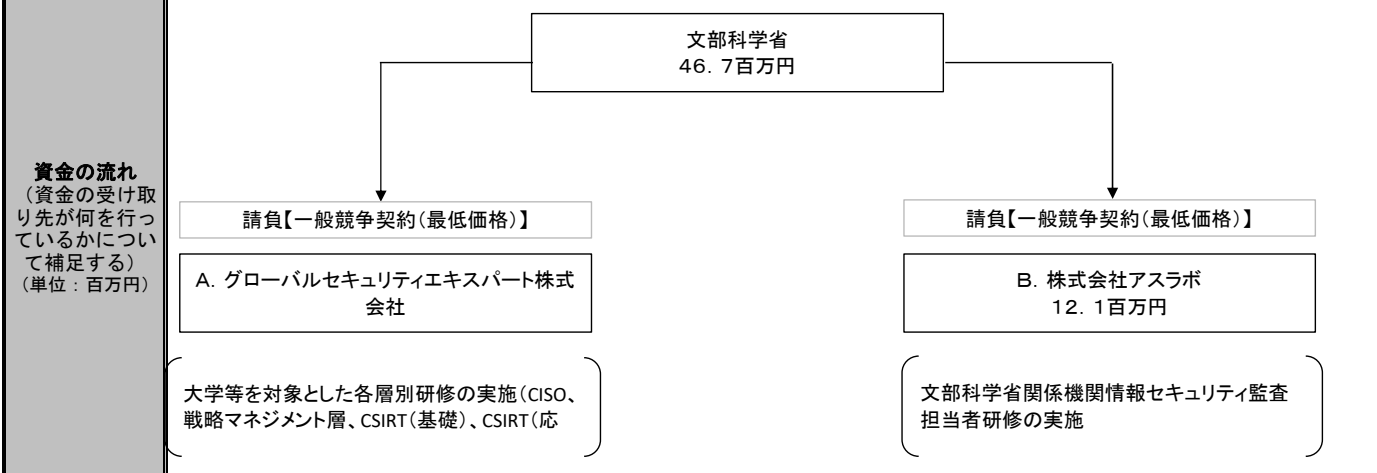
本事業について、関係機関におけるニーズや人材の習熟度も勘案し、より高度な研修を従前よりも少ない募集人数で実施しているところではあるが、事業内容から活動指標については継続するが、活動実績の当初見込みについては、その事業内容に応じて設定の見直しを行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度	文部科学省 -	0150		
令和2年度	文部科学省	0271		
令和3年度	2021 文科 20	0168		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A. グローバルセキュリティエキスパート株式会社		B. 株式会社アスラボ		
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
役員	研修実施内容作成、研修実施等	34.5	役員	研修実施内容作成、研修実施等	12.1
計		34.5	計		12.1

「費目・用途」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	グローバルセキュリティエキスパート株式会社	2010401086255	研修実施内容作成、研修実施等	34.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アスラボ	1011001110331	研修実施内容作成、研修実施等	12.1	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	